

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月26日

【事業年度】 第53期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市五代三丁目10番13号
(注) 平成24年5月7日から本店は下記に移転する予定です。
本店の所在の場所 東京都目黒区青葉台一丁目23番4号
電話番号 (03)5723-8500(代表)

【電話番号】 (028)653-1621

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市五代三丁目10番13号

【電話番号】 (028)653-1621

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成20年1月	第50期 平成21年1月	第51期 平成22年1月	第52期 平成23年1月	第53期 平成24年1月
売上高 (千円)	-	-	2,952,290	3,786,998	4,621,394
経常利益 (千円)	-	-	46,748	191,326	375,381
当期純利益 (千円)	-	-	21,912	58,080	228,115
包括利益 (千円)	-	-	-	-	230,160
純資産額 (千円)	-	-	22,166	82,956	684,981
総資産額 (千円)	-	-	1,607,311	1,743,503	2,110,406
1株当たり純資産額 (円)	-	-	554.17	2,073.92	330.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	547.82	1,452.02	138.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	126.89
自己資本比率 (%)	-	-	1.4	4.8	32.5
自己資本利益率 (%)	-	-	187.77	110.50	59.40
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	190,495	249,617	47,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	180,121	179,278	159,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	59,457	68,021	187,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	279,900	281,939	356,201
従業員数 (人)	-	-	209	230	252
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(8)	(23)	(30)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第51期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第52期については新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成23年1月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第51期及び第52期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
6. 第51期以降の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
7. 当社は、平成23年8月31日付で株式1株につき40株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成20年1月	第50期 平成21年1月	第51期 平成22年1月	第52期 平成23年1月	第53期 平成24年1月
売上高 (千円)	2,220,954	2,666,768	2,952,290	3,786,998	4,621,394
経常利益 又は経常損失 () (千円)	23,104	37,262	52,869	200,129	373,292
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	48,757	105,210	28,036	66,881	226,027
資本金 (千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	205,932
発行済株式総数 (株)	40,000	40,000	40,000	40,000	2,070,000
純資産額 (千円)	145,732	40,522	68,558	135,440	733,332
総資産額 (千円)	1,153,461	1,542,870	1,650,544	1,791,758	2,153,805
1株当たり純資産額 (円)	3,643.32	1,013.06	1,713.97	3,386.02	354.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	1,218.95	2,630.26	700.90	1,672.05	137.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	125.73
自己資本比率 (%)	12.6	2.6	4.2	7.6	34.0
自己資本利益率 (%)	-	-	51.40	65.57	30.82
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	119 (8)	151 (6)	171 (5)	188 (9)	210 (7)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期から第51期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第52期については新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成23年1月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第49期及び第50期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第49期から第52期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
6. 第51期以降の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第49期及び第50期の財務諸表については、監査を受けておりません。
7. 当社は、平成23年8月31日付で株式1株につき40株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	精密機械の製造販売を目的に、大阪府大阪市に資本金4,000千円にて株式会社三沢精機製作所を設立。
昭和52年12月	本店を栃木県宇都宮市雀宮町（現：宇都宮市五代）に移転。
昭和63年2月	商号を株式会社ミサワに変更して貿易部を設立し、輸入雑貨の卸小売事業に参入。
平成6年4月	宇都宮本社新社屋及び配送センターを竣工。
平成7年8月	フィリピン共和国アンティポロ市に海外直営工場としてLamon Bay Furniture Corp.（現連結子会社）設立。
平成8年4月	東京都中野区東中野に東京支店を開設。
平成10年10月	東京支店を東京都渋谷区恵比寿に移転。
平成10年11月	関東地区に第1号店となるunico代官山をオープン、unicoブランドの誕生。
平成12年1月	精密機械の製造販売を中止。
平成12年5月	栃木県河内郡上三川町に家具配送センターを設立。
平成12年6月	関西地区で第1号店となるunico大阪（現：unico堀江）を大阪府大阪市西区にオープン。
平成13年10月	九州地区で第1号店となるunico福岡を福岡県福岡市中央区にオープン。
平成14年4月	東海・中部地区で第1号店となるunico名古屋を愛知県名古屋市中区にオープン。
平成15年3月	北海道地区で第1号店となるunico札幌を北海道札幌市中央区にオープン。
平成15年8月	家具配送センターを宇都宮市高松町に移転。
平成17年2月	東北地区で第1号店となるunico仙台を宮城県仙台市青葉区にオープン。
平成18年9月	food事業部を設立し、第1号店 Brasserie ON HOAを東京都渋谷区恵比寿にオープン。
平成19年5月	東京支店を東京都目黒区青葉台に移転。
平成20年2月	中国・四国地区で第1号店となるunico広島を広島県広島市中区にオープン。
平成21年7月	初のカフェ併設店となるunico二子玉川を東京都世田谷区玉川にオープン。
平成22年2月	宇都宮本社、東京本社の2本社体制とする。
平成22年12月	Bistro oeuf oeufを東京都世田谷区玉川にオープン。
平成23年2月	兵庫県西脇市平野町に兵庫物流センターを開設。
平成23年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ミサワ（当社）及び海外子会社1社から構成されており、「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」をコンセプトに家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等（ 1 ）の企画・販売を主たる業務として「unico事業」を展開しております。家具・ファブリック等の商品につきましては、ほぼ全ての商品の企画開発を自社で行い、「unico」ブランドとして全国の直営店及びオンラインショップにて販売しております。インテリア・雑貨等に関しましては、「unico」ブランドの持つブランドイメージ及びメッセージ性を補完するような商品を国内・海外より仕入れて販売しております。

家具・ファブリック等の企画開発につきましては、「自分にも地球にも心地良い、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という当社の経営理念に基づき行っており、開発された商品は国内・海外の協力工場へ製造委託、及び海外子会社の直営工場にて製造を行っております。

また、商品を提供する際の価格とそのデザインや機能のバランスを重視し、商品の素材・構造・ニュアンス等によって、シリーズ毎に適正な協力工場を選択してコストコントロールを行うことで、付加価値に見合った納得感のある価格を実現しております。

「unico」ブランドは主に20代中盤～30代で、自分の個性や感性をより重視して、情緒的で心の満足を追求するような女性をメインターゲットとしております。従って、店舗展開につきましてはメインターゲットとなる女性の集客が見込めるエリア又は商業施設への出店を中心に行っております。

[店舗数]

平成24年1月31日現在

地区	店舗数	店舗
unico事業		
北海道・東北地区	2店舗	unico札幌（札幌ステラプレイス） unico仙台（仙台PARCO）
関東地区	8店舗	unicoつくば（イーアスつくば）、unico代官山、 unico丸の内（新丸の内ビルディング）、unico池袋（Esola池袋）、 unico吉祥寺、unico二子玉川、unico横浜（横浜赤レンガ倉庫2号館） unico湘南（Terrace Mall湘南）
東海地区	2店舗	unico静岡（葵タワー）、unico名古屋
関西地区	5店舗	unico京都、unico梅田（NUchayamachi）、unico堀江、 unico西宮（阪急西宮ガーデンズ）、unico神戸
中国・四国地区	2店舗	unico広島、unico松山
九州地区	2店舗	unico福岡（BiVi福岡）、unico鹿児島（アミュプラザ鹿児島）
合計	21店舗	
food事業		
関東地区	3店舗	BISTRO KHAMSA、Le Bistro、Bistro oeuf oeuf

ブランド名の「unico」とは、イタリア語で「たった一つの」、「大切な」、「ユニークな」などの意味を持つ言葉であり、当社ではこの言葉の持つ意味の通り、店舗の規格化や画一化は行わず、店舗毎にテーマを設定し、様々な角度から肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案を行っております。

その他の事業として、肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案の一環として、産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランを直営にて運営する「food事業」を展開しております。

1 家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等

[家具]

ソファ、ローテーブル、AVボード、チェスト、キャビネット、シェルフ、ダイニングテーブル、チェア、ベッド等の木製又はスチール製の家具類

[ファブリック]

ベッドリネン、ハンカチ、ポーチ等の布物類等

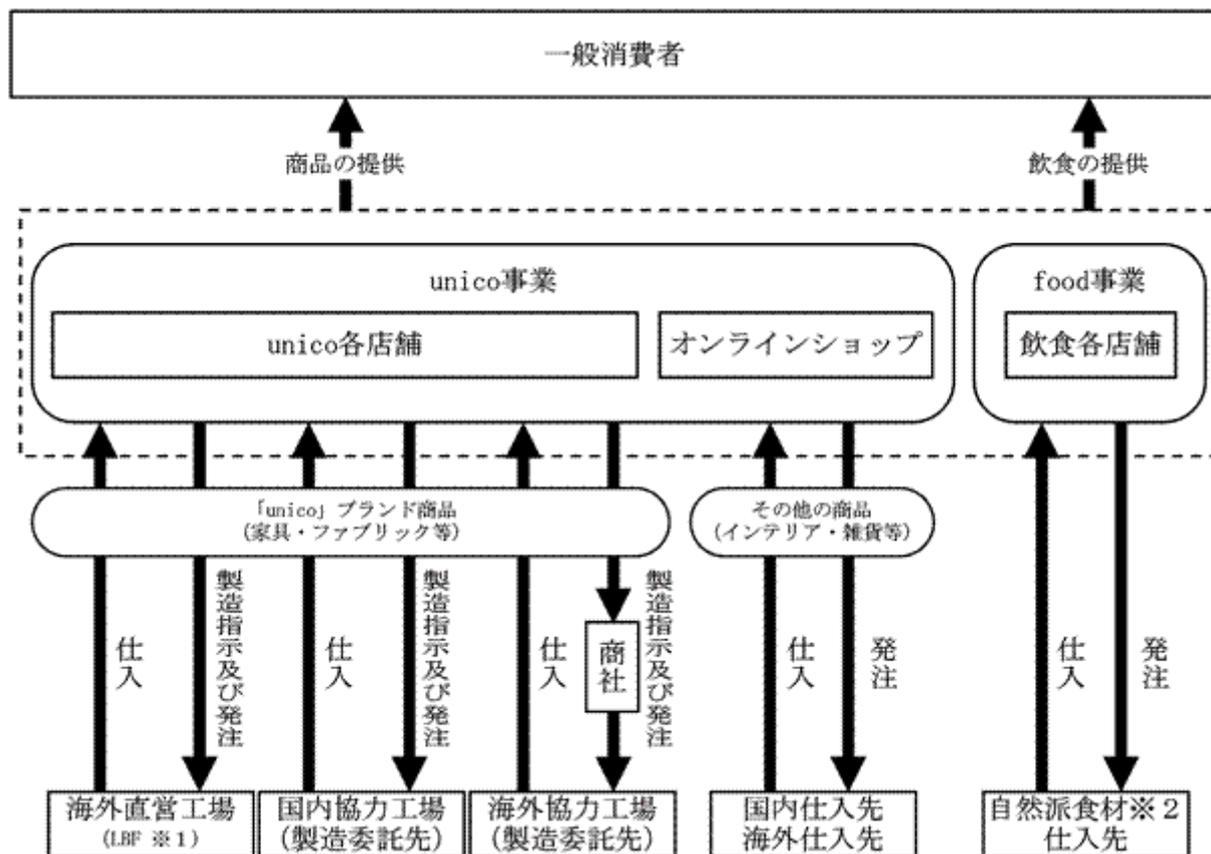
[インテリア]

カーテン、ラグ、照明、時計等

[雑貨]

上記3分類以外のもの、食器、アロマ、書籍等

[事業系統図]



1 Lamon Bay Furniture Corp. (当社連結子会社)

2 産地直送の新鮮な食材

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Lamon Bay Furniture Corp. (注) 2、3	フィリピン共和国 アンティポロ市	2,220 千ペソ	unico事業	98.87 [1.13]	当社で販売する家具の製造 役員の兼任(2名)あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社であり、債務超過額は39,657千円であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
unico事業	227 (29)
food事業	13 (1)
全社(共通)	12 (-)
合計	252 (30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
unico事業	185 (6)
food事業	13 (1)
全社(共通)	12 (-)
合計	210 (7)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 (7)	31.9	4.7	3,961,874

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 前連結会計年度に比べ従業員が22名増加しております。主な理由は新規出店に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の堅調な発展を受け、輸出産業を中心に緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故に起因するサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等により、一時的な停滞を余儀なくされました。その後、復旧に伴う消費マインドの持ち直しやサプライチェーンの回復、米国経済の復調等、緩やかな景気の持ち直し傾向は見られるものの、欧州債務問題の影響による為替レートの変動や歴史的な円高の進行、電力需要を巡る情勢悪化懸念、増税等、依然として企業収益を圧迫する要因が残っております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、円高に伴う仕入原価の低下等の追い風はあるものの、消費者の低価格志向は依然として強く先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」のコンセプトをもとに事業を展開し、特に当社グループの中核事業に当たるunico事業においては、商品の企画開発、販売力の強化、店舗の拡充に取り組みました。

新規商品として、家具ではスモールスペースに収まるコンパクトサイズ展開のKURTシリーズ、ヴィンテージテイストのユニセックスなデザインが特徴のAUTEURシリーズ、北欧テイストの柔らかいフォルムが特徴のソファVISKA、オリジナルファブリックではLOSシリーズでunico初のベビー向け雑貨を開発、メンズターゲットに向けたラフな迷彩×ボーダー柄のLARKシリーズを展開し、従来のunicoブランドが持つ世界観を踏襲しつつ、新たな層のファン獲得を視野に入れた開発を行いました。

当社グループでは「好感度No.1 ライフスタイルショップの実現」という経営理念に基づき、商品販売に終始せず、商品を通して実現するライフスタイルの提案を骨子としております。当連結会計年度における販売スタッフ育成の試みとして、お部屋のコーディネート提案ツール「3Dシミュレーター」を用いた販売力強化やビジュアルプレゼンテーションの能力開発等、商品獲得後のビジュアルイメージを喚起する販売スキル向上を課題として取り組んでおります。当連結会計年度に移転しましたunico仙台（平成23年5月）、新規オープンいたしましたunico鹿児島（平成23年3月）、unico湘南及びunico松山（共に平成23年11月）にも当社グループの経営理念は踏襲されており、店舗ごとに異なるテーマを設定することで、多様でありながら一貫したライフスタイル提案が可能な「たった1つの」店舗の拡充を進めております。

また、対価価値・付加価値の高い商品作りを実現するため、コストコントロールも課題の1つとして取り組んでおります。その一環として、平成23年2月には家具配送センターを2拠点体制とし、従来の栃木物流センターに加え、兵庫県西脇市に兵庫物流センターを新設することで国内家具の物流費抑制に努めました。

food事業においては、東日本大震災による消費マインドの低下の影響もありましたが、前連結会計年度においてリニューアルしたBistro oeuf oeufが在庫ロス減少の取り組みや、店舗が所在する二子玉川エリアの商業施設新設による活性化という外的要因もありまして売上好調となり、事業全体としては堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のunico事業における売上高は4,475,452千円（前連結会計年度比22.4%増）、food事業における売上高は145,942千円（同11.8%増）となり、当社グループの売上高は4,621,394千円（同22.0%増）、営業利益は392,228千円（同86.8%増）、経常利益は375,381千円（同96.2%増）、当期純利益は228,115千円（同292.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ74,262千円増加し、356,201千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は47,157千円（前連結会計年度比81.1%減）となりました。これは主に、店舗数の増加に伴うたな卸資産の増加141,820千円、売上債権の増加32,958千円、支払いサイト変更に伴う仕入債務の減少115,003千円、法人税等の支払額160,143千円があった一方、税金等調整前当期純利益の計上347,267千円、法人税等の還付額44,480千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は159,496千円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入20,743千円があった一方、店舗の出店・移転に伴う有形固定資産の取得による支出122,258千円、基幹システム及びE Cサイトのリニューアルに伴う無形固定資産の取得による支出26,430千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は187,107千円(前連結会計年度比375.1%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出463,120千円があった一方、株式の発行による収入366,414千円、長期借入れによる収入200,000千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比(%)
	生産高(千円)	
unico事業	131,766	160.3
food事業	-	-
合計	131,766	160.3

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比(%)
	仕入高(千円)	
unico事業	1,872,959	120.3
food事業	47,723	120.2
合計	1,920,682	120.3

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比(%)
	売上高(千円)	
unico事業	4,475,452	122.4
food事業	145,942	111.8
合計	4,621,394	122.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づいて、unicoブランドによる家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を行っております。当社は、暮らし方や生き方を提案することで、お客様から長期的、継続的な支持を得ることを目指しております。上記の目的を達成するために以下の点を経営課題と認識しております。

魅力ある商品の継続的な開発

当社グループがunicoブランドとして展開する家具・ファブリック等の商品は、企画開発段階から原則として自社によるオリジナルデザインであり、現在、24シリーズを展開しております。これらを多品種、小ロットの自社限定商品とすることで、他社との差別化を図っておりますが、今後も継続的に自社のオリジナルシリーズを展開することが重要であると考えております。

出店戦略

当社グループが展開するunicoブランドは、どこにでもあるモノや流行ではなく、自分の個性や感性でモノを選び、スタイルやセンスを優先し、情緒的で心の満足を追求するような高感度なユーザーをターゲットとしており、出店戦略においては地域や商業施設の特性（当社グループのメインターゲットである高感度なユーザーの集客力の有無）、近隣の自社店舗との競合等について慎重に検討した出店計画を立てることが重要と考えております。

人材育成

当社グループが全国に展開するライフスタイルショップ“unico”が、お客様の一番店（一番好きな店）となるためには、各店舗のスタッフが「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」という運営コンセプトをしっかりと理解し、それを実現するための接客レベルの向上が不可欠です。そのため、採用計画、能力開発研修等の計画的な人事戦略の立案及び実行が重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループは、家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を行うunico事業が中核となっており、国内の景気後退に伴う消費の縮小は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売業界において、資本力があり、既存店舗数が多く営業基盤が強固で、かつ知名度を有する会社が、当社グループと類似するコンセプトを掲げ、当社グループのターゲット顧客層への販売を強化してきた場合、競争が激化し、価格が下落するなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループの売上の約7割を占める家具のうち、海外の協力工場で生産され輸入している商品は家具全体の7割に及んでおります。当社グループとしては、為替予約取引等により仕入取引価格の安定化を図っておりますが、急激な為替相場の変動状況等によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外の協力工場について

当社グループの海外の協力工場は東欧、アジアと分散しており、また新規の国内、海外協力工場の発掘に努めておりますが、商品別に生産委託をしているため、一部の地域で戦争・テロ・多国間での紛争及び摩擦・政情不安・自然災害・伝染病・ストライキ等が発生した場合、その地域で生産している商品の供給が一時的にストップし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、自社で企画開発し、差別化された商品を、ある一定の感度を持つ顧客層に働きかけていく経営戦略を採っております。そのためには、ブランドイメージを保ったまま新商品を企画開発していくことが必要となりますが、今後、当社グループが必要とする企画開発力のある人材を計画通り、必要な時期に確保することができなかつた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質管理について

当社グループの商品については、商品化を行う前に十分な検証を行い、品質の維持管理に努めておりますが、万一、当社グループの商品に不具合が発生した場合は、協力工場における修正対応に時間がかかり、その間、商品の供給が一時的にストップし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、販売商品の特性上、配送となるケースが多く、また、オンラインショップでの販売も行なっており、顧客の氏名・住所などの個人情報をお預かりしております。そのため、個人情報保護規程を制定し、社員教育を積極的に行うなど、各種情報を管理する体制の構築に努めております。しかし、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、社会的な信用低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成23年3月において、外部からの不正アクセスにより個人情報が流出した可能性があることを確認いたしました。今般発生した漏洩事故後、当社グループはホームページによるオンラインショップを一時停止し、外部の専門業者へ依頼し原因の究明に努めました。その結果を受け、当社グループは、今後同様の事象が発生しないよう、外部の専門業者の協力の下、社内システムの強化及び不正アクセス対策を実施し、再発防止及びセキュリティ体制の一層の強化を行いました。なお、不正アクセスの原因となった事象については解決しております。

また、本件につきましては、所轄の警察署や所管官庁である経済産業省へ被害状況の報告を行っております。

上記体制の構築後、オンラインショップによる販売を再開し、当連結会計年度末現在におきまして、当社グループの業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、上記不正アクセスに伴う当社グループに対するレピュテーション・リスクにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新規事業について

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づいて、現在unicoブランドによる家具・ファブリック及びインテリア・雑貨の販売並びに飲食事業を行っております。今後、この経営理念の達成のため新規事業の展開を行う可能性があります。新規事業は不確定要素が多く、事業計画通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の組織体制について

当社グループの組織体制は、当連結会計年度末現在、当社グループで合計252名となっております。内部管理体制については規模に応じた適切な体制となっておりますが、今後の事業拡大に合わせて内部管理に係る人員の確保、体制の強化が順調に進まなかった場合、社内の業務推進に支障が出ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

food事業について

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づき、unico事業の展開を行っておりますが、同経営理念を遂行するため、都内に飲食店を3店舗展開しております。food事業に関しましては、食材の安全性、衛生面等、十分注意して運営を行っておりますが、万が一当社グループの提供するサービスにおいて食の安全性が疑われる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損損失について

当社グループは、減損会計を適用することによって、四半期毎に各拠点において減損兆候の判定を行っております。今後、当社グループが出店している地域又は商業施設において、当社グループがメインターゲットとする顧客層の集客が減り、不採算店舗が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社グループは、賃借物件に店舗を設営しており、設営時に賃貸人に対して差し入れた敷金及び保証金の総資産に占める割合は、当連結会計年度末現在、13.4%となっております。今後、賃貸人の経営状況が悪化した場合には、当該店舗にかかる敷金及び保証金の返還、または店舗営業の継続に支障が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

出店施策について

当社グループでは、新規出店をメインターゲットとなる女性の集客の見込めるエリアや商業施設中心に行っておりますが、新規店舗の採算性、経済環境や地域の特性等の諸条件により、計画通りに出店エリアを選定することができない可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

シリーズの展開について

当社グループの展開するunico事業はブランドの鮮度を維持するため、計画的に新しいシリーズの新規開発を行っております。しかし、万が一、新規開発されるシリーズの販売不振が続き、かつ、既存シリーズの陳腐化が進んだ場合には、ブランドの鮮度が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上への意欲を高めることを目的として、当社グループの役員及び従業員に対して、ストックオプションによる新株予約権の発行を行っております。当連結会計年度末現在、新株予約権の目的となる株式数は158,400株であり、発行済株式総数2,070,000株の7.7%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用とともに、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを用いております。これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より366,903千円増加し、2,110,406千円となりました。これは主に、店舗数及び売上高の増加に伴う売掛金の増加32,961千円、並びに商品及び製品の増加136,807千円によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ235,121千円減少し、1,425,425千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加52,493千円、前受金の増加28,458千円があった一方、支払手形の減少34,989千円、支払サイト変更に伴う買掛金の減少79,859千円及び未払金の減少23,953千円、並びに借入金の減少171,271千円等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ602,024千円増加し、684,981千円となりました。これは主に、株式の発行による資本金の増加185,932千円及び資本剰余金の増加185,932千円、並びに当期純利益の計上による利益剰余金の増加228,115千円等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ834,396千円増加し、4,621,394千円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。なお、セグメント別の要因は以下のとおりです。

(unico事業)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ818,949千円増加し、4,475,452千円（前連結会計年度比22.4%増）となりました。売上高の主な増加理由は、新規店舗としてunico鹿児島（平成23年3月）、unico湘南及びunico松山（共に平成23年11月）のオープン、unico仙台の仙台パルコへの移転（平成23年5月）により収益力が増加した事に加え、既存店の認知度向上に伴うブランド力向上、販売スタッフ育成の取り組みによる営業力の強化によるものです。

(food事業)

当連結会計年度におけるfood事業の売上高は、前連結会計年度に比べ15,447千円増加し、145,942千円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。売上高の主な増加理由は、既存店舗の口コミやリピーター獲得によるもので、特に前連結会計年度においてリニューアルしたbistro oeuf oeufは在庫ロス減少の取り組みや、店舗が所在する二子玉川エリアの活性化等により収益性が向上いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ182,213千円増加し、392,228千円（前連結会計年度比86.8%増）となりました。なお、セグメント別の要因は以下のとおりです。

(unico事業)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ159,110千円増加し、399,424千円（前連結会計年度比66.2%増）となりました。営業利益の主な増加理由は、店舗拡充に伴い販売費及び一般管理費が前連結会計年度比20.2%増加したものの、売上高が前連結会計年度比22.4%増加し、売上高販管費率51.0%の収益性をもって推移したためです。

(food事業)

当連結会計年度におけるfood事業の営業損失は、前連結会計年度に比べ23,103千円減少し、7,196千円（前連結

会計年度は30,299千円の営業損失)となりました。営業損失の主な改善理由は、売上高が前連結会計年度比11.8%増と堅調に推移した事に加え、販売費及び一般管理費が同87.7%と抑制されたためです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ184,054千円増加し、375,381千円(前連結会計年度比96.2%増)となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ222,645千円増加し、347,267千円(前連結会計年度比178.6%増)となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は119,152千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べ170,034千円増加し、228,115千円(前連結会計年度比292.8%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ74,262千円増加し、356,201千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は47,157千円(前連結会計年度比81.1%減)となりました。これは主に、店舗数の増加に伴うたな卸資産の増加141,820千円、売上債権の増加32,958千円、支払いサイト変更に伴う仕入債務の減少115,003千円、法人税等の支払額160,143千円があった一方、税金等調整前当期純利益の計上347,267千円、法人税等の還付額44,480千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は159,496千円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入20,743千円があった一方、店舗の出店・移転に伴う有形固定資産の取得による支出122,258千円、基幹システム及びECサイトのリニューアルに伴う無形固定資産の取得による支出26,430千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は187,107千円(前連結会計年度比375.1%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出463,120千円があった一方、株式の発行による収入366,414千円、長期借入れによる収入200,000千円によるものです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「自分にも地球にも心地良い、健康で感性豊かなライフスタイルを普及する」を経営理念とし、「モノ」よりも「コト」をお客様に提案し、お客様にとっての「好感度 1 ライフスタイルショップ」になることにより、最終的にはライフタイムバリュー(顧客の生涯価値)を獲得することを目指しております。

そのため、商品の生産・品質管理といった一連の業務について、当社グループのマネジメントレベルを効果的に高めることと店舗における接客マナー・アフターサービスの向上を課題としております。

また、将来の出店計画に備え、人材の確保及び育成、効率的な業務運営のための社内システムの構築を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は118,320千円であり、その主なものはunico事業における新規出店を目的とした設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
北海道・東北地区 unico札幌 (北海道札幌市中央区) 他1店舗	unico事業	店舗	20,704	-	-	3,507	24,211	14 (-)
関東地区 unico代官山 (東京都渋谷区) 他7店舗	unico事業	店舗	117,380	-	-	9,355	126,736	52 (-)
東海地区 unico名古屋 (愛知県名古屋市中区) 他1店舗	unico事業	店舗	35,287	-	-	548	35,835	11 (-)
関西地区 unico堀江 (大阪府大阪市西区) 他4店舗	unico事業	店舗	96,316	-	-	1,254	97,570	38 (-)
中国・四国地区 unico広島 (広島県広島市中区) 他1店舗	unico事業	店舗	52,794	-	-	3,312	56,106	12 (-)
九州地区 unico福岡 (福岡県福岡市中央区) 他1店舗	unico事業	店舗	50,308	-	-	3,755	54,063	13 (-)
BISTRO KHAMSA (東京都目黒区) 他2店舗	food事業	店舗	-	-	-	-	-	13 (1)
宇都宮本社 (栃木県宇都宮市)	会社統轄業務	統轄業務 施設	16,867	1,525	814 (1,419)	87	19,295	11 (2)
東京本社 (東京都目黒区)	unico事業 会社統轄業務	統轄業務 施設	8,921	-	-	986	9,907	33 (-)
栃木物流センター (栃木県宇都宮市)	unico事業	物流倉庫	1,219	252	-	61	1,533	13 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Lamon Bay Furniture Corp.	Head Office (フィリピン共和 国アンティポロ 市)	unico事業	工場	121	17,829	- (-)	484	18,435	42 (23)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループにおける重要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 unico岡山	岡山県 岡山市	unico事業	店舗	40,000	-	自己資金	平成24年 8月	平成24年 9月	(注) 2
提出会社 unico金沢	石川県 金沢市	unico事業	店舗	40,000	-	自己資金	平成24年 7月	平成24年 8月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当該計画は新店舗の出店のため、生産能力の大幅な増加はありません。

(2) 重要な除却等の計画

当社グループにおける重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,070,000	2,070,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,070,000	2,070,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年9月11日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,800 (注) 1	3,700 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	152,000 (注) 1、2、4	148,000 (注) 1、2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	45 (注) 3、4	45 (注) 3、4
新株予約権の行使期間	自 平成24年10月1日 至 平成31年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 45 資本組入額 23 (注) 4	発行価格 45 資本組入額 23 (注) 4
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価（ただし、当社の株式公開前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなします。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、甲の発行済株式総数から甲が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。

4. 平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年8月31日付で1株を40株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成22年12月11日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	160 (注) 1	95 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,400 (注) 1、2、4	3,800 (注) 1、2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	45 (注) 3、4	45 (注) 3、4
新株予約権の行使期間	自 平成25年1月1日 至 平成31年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 45 資本組入額 23 (注) 4	発行価格 45 資本組入額 23 (注) 4
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価（ただし、当社の株式公開前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなします。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、甲の発行済株式総数から甲が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。

4. 平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年8月31日付で1株を40株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年8月31日 (注)1	1,560,000	1,600,000	-	20,000	-	-
平成23年12月21日 (注)2	380,000	1,980,000	150,328	170,328	150,328	150,328
平成24年1月19日 (注)3	90,000	2,070,000	35,604	205,932	35,604	185,932

(注)1. 平成23年8月31日付で1株を40株とする株式分割を行っております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	860円
引受価額	791.20円
資本組入額	395.60円
払込金総額	300,656千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	860円
引受価額	791.20円
資本組入額	395.60円
払込金総額	71,208千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	5	-	-	848	869	-
所有株式数(単元)	-	1,716	700	27	-	-	18,255	20,698	128
所有株式数の割合(%)	-	8.29	3.39	0.13	-	-	88.19	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三澤 太	東京都目黒区	1,120,000	54.11
飯塚 智香	東京都目黒区	80,000	3.86
尾張 睦	千葉県我孫子市	80,000	3.86
ミサワ従業員持株会	栃木県宇都宮市五代三丁目10番13号	58,000	2.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	49,300	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜町二丁目11番3号	49,100	2.37
大塚 幸江	栃木県河内郡上三川町	44,000	2.12
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	41,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,000	1.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	25,500	1.23
計	-	1,576,900	76.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,070,000	20,700	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,070,000	-	-
総株主の議決権	-	20,700	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年9月11日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することを平成22年9月11日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年9月11日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	取締役 3 従業員 61
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の退職による権利の喪失、取締役の退任及び従業員の取締役就任により、提出日現在の付与対象者の区分及び人数は取締役3名、従業員42名となっております。

(平成22年12月11日取締役会決議)

会社法に基づき、当社従業員の一部に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することを平成22年12月11日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年12月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の退職による権利の喪失により、提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、従業員9名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していく所存ではありますが、現時点では新規出店による事業規模の拡大及び財務基盤の強化を目的とした内部留保の充実を優先させる方針を有しているため、配当実施の可能性、その実施時期及び回数についての方針は未定であります。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新規出店における設備投資に充当し、一層の事業拡大を目指してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	-	-	-	-	1,070
最低(円)	-	-	-	-	845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成23年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	-	-	-	-	1,070	983
最低(円)	-	-	-	-	935	845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成23年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	三澤 太	昭和35年7月2日生	昭和59年4月 株式会社報知新聞社入社 昭和61年3月 当社入社 取締役就任 平成6年4月 代表取締役就任(現任)	(注)2	1,120,000
取締役	企画室長	飯塚 智香	昭和35年3月1日生	昭和61年10月 株式会社近代ビル管理入社 昭和63年12月 当社入社 平成12年3月 取締役就任 企画室長就任(現任) 平成22年2月 取締役東京本社統括(現任) unico事業部 商品管理部 企画室 管掌	(注)2	80,000
取締役	-	大塚 幸江	昭和26年6月2日生	昭和49年9月 当社入社 昭和63年2月 取締役就任 平成22年2月 取締役宇都宮本社統括(現任) 業務部門 管掌	(注)2	44,000
取締役	管理部長	鈴木 裕之	昭和45年6月12日生	平成5年4月 第一生命保険相互会社入社 平成14年1月 株式会社ネクストジェン入社 平成21年8月 当社入社 管理部長就任 平成23年9月 取締役管理部長就任(現任) 管理部門 管掌	(注)2	4,300
常勤監査役	-	笹間 正郎	昭和24年8月28日生	昭和50年4月 第一生命保険相互会社入社 平成18年4月 日本建設株式会社 出向 平成18年6月 同社 常勤監査役就任 平成19年4月 同社 常務取締役就任 平成22年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	宮本 久美子	昭和45年3月1日生	平成12年4月 弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所 平成20年1月 同所 パートナー就任(現任) 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	粟澤 元博	昭和53年10月15日生	平成14年10月 中央青山監査法人入社 平成18年4月 公認会計士登録 平成19年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 平成20年12月 粟澤会計事務所開設 所長(現任) 平成23年6月 新立川航空機株式会社監査役就任(現任) 平成24年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,248,300

- (注)1. 笹間正郎、宮本久美子及び粟澤元博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年8月31日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
3. 平成23年8月31日開催の臨時株主総会の終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成24年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

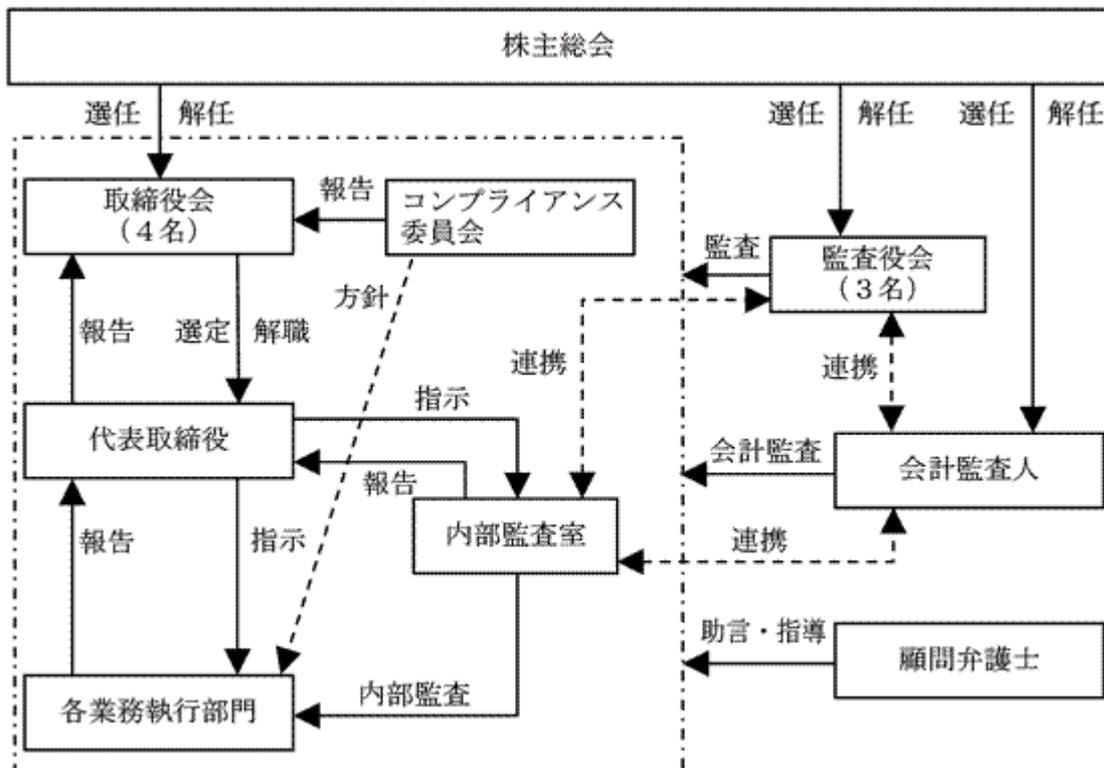
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化により、顧客、社員、株主、その他全てのステークホルダーに対して透明性を確保し、健全性の高い組織を構築し、円滑な関係を維持することは、企業価値・株主価値を高める重要な経営課題と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、経営の健全性や透明性を高めるため監査役制度を採用しており、取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を考え、現在社内取締役4名体制を採用しております。取締役会は月1回の定時取締役会に加え、緊急性のある重要な案件が発生した場合には、臨時取締役会を開催しております。また、取締役の職務執行を監査するため、監査役3名につきましても出席しております。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性・健全性の向上、及び経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化のため、上記体制を採用しております。

会社の機関・内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の通り定める内部統制システムの基本方針に従って体制を構築しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定める。

(2) グループ全体のコンプライアンス体制を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置する。

(3) コンプライアンス上問題がある事態を認知した場合は、直ちにコンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は、問題の性質に応じて適宜担当部署に問題の調査・対応を委嘱するとともに、重要と判断した事例については社長に報告する。又、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにコンプライアンス委員会は調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに再発防止策を含む対応についての提言を行う。又、コンプライアンス相談窓口を設置し、運営上の方針及び手続きと内部通報者の保護の方法について公益通報者保護規程において定める。

- (4) 監査役及び内部監査専任部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。
2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役は、法令及び取締役会規程に基づき職務の執行の状況を取締役会に報告する。報告された内容については取締役会議事録に記載又は記録し、法令に基づき保存するものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する基本規程として、文書管理規程を定める。
- (3) 文書の取扱いに関しては、文書管理規程において保存期間に応じて区分を定める。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 取締役会規程、職務権限規程を定め、業務の遂行は、所定の決裁、承認を得た後に行う。
- (2) 損失の危険の管理について、情報セキュリティ基本規程において管理部門長を情報セキュリティ責任者と定め、先ず、当該リスクの発生情報については各部署からの定期的な業務報告のみならず、緊急時には迅速に報告がなされる体制を整備するものとする。当該損失危険の管理及び対応については、機動的に取締役会を開催する他、対応する規程・規則を作成、整備するとともに、必要に応じてガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会規程に基づき定時取締役会を原則毎月1回開催し、必要ある場合には適宜臨時取締役会を開催することとする。又、各部署の活動状況の報告、取締役会での決定事項の報告等を行う会議体として部門長会を毎月1回開催することとし、経営情報の共有と業務運営の効率化を図る。
- (2) 取締役を含む会社の業務執行全般の効率的な運営を目的として組織規程・職務分掌規程・職務権限規程を定め、実態に応じて適宜改正を行う。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 関係会社の業務の円滑化と管理の適正化を目的として関係会社管理規程を定める。
- (2) コンプライアンス規程は全グループ会社に適用し、全グループ会社の法令順守に関する体制はコンプライアンス委員会が統括する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「監査役補助者」という。）を置くことを求めた場合においては、適切な人員配置を速やかに行うものとする。
- (2) 監査役補助者の選任及び異動については、あらかじめ監査役の承認を得なければならない。
- (3) 監査役補助者の職務は監査役の補助専任とし、他の一切の職務の兼任を認めないものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する事項
- 取締役は、以下の重要事項を定期的に常勤監査役に報告するものとし、監査役会において、常勤監査役から報告する。又その他の監査役からの要請があれば、直接報告するものとする。
- (1) 重要な機関決定事項
- (2) 経営状況のうち重要な事項
- (3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (4) 内部監査状況及び損失の危険の管理に関する重要事項
- (5) 重大な法令・定款違反
- (6) その他、重要事項
8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会は取締役及び重要な使用人に対してヒアリングを実施することができると共に、代表取締役社長、会計監査人と意見交換等を実施できる体制を整備するものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力対策規程において、反社会的勢力との一切の関係の遮断、不当要求の排除、取引の全面的禁止、影響力の利用の禁止について定める。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、社長直属の独立した部門である内部監査室（内部監査室長1名）が内部監査担当部署として、年度監査計画書を策定し、内部監査規程に基づいて、毎期関係会社を含めた全部署を対象として内部監査を実施しております。

監査役は社外監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）が取締役会への出席や重要書類の閲覧を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。内部監査室と監査役は相互に計画書や監査書類の閲覧や聴取により緊密に連携を行っております。また、監査法人に対しても定期的に意見交換や会計監査の立会い等を行っております。合わせて、適宜、監査役、内部監査室は管理部と連携を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属しております鎌田竜彦氏及び水野雅史氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

社外監査役との関係

当社は、社外監査役3名を選任しております。当社では、企業経営、及び会計や法律分野における豊富な経験、知識と高い見識に基づき、監査の実効性を高める目的により、社外監査役を選任しております。また、粟澤元博につきましては公認会計士、宮本久美子につきましては弁護士の資格をそれぞれ有しております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係他その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、日常の業務で発生するリスクについて、コンプライアンス規程を制定して、役員、部門長で構成するコンプライアンス委員会を定期的に関催することとしており、各部署が管理部門と連携しながら重要事項を速やかに報告する体制としております。また、顧問弁護士等の専門家と適宜連携を行うことにより、リスクに対して迅速な対応ができる体制を整えております。

役員報酬等

平成24年1月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1. 取締役及び監査役の報酬

取締役 4名 41百万円

監査役 3名 5百万円（うち社外監査役 3名 5百万円）

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(1) 取締役の報酬について

取締役の報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、業績、個人の貢献度等を総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

(2) 監査役の報酬について

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役等の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な利益配分を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償契約の限度額は法令が定める額としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

責任免除の内容の概要

当社は、役員が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款において、役員（役員であった者を含む）が会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。当該責任免除が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	-	21,000	8,500
連結子会社	-	-	-	-
計	14,500	-	21,000	8,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、財務報告に係る内部統制、会計制度の整備、及びシステム導入に関する助言・指導、並びにコンフォート・レターの作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、業務内容等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成23年11月17日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,939	356,201
売掛金	173,494	206,455
商品及び製品	457,415	594,223
仕掛品	2,200	6,308
原材料及び貯蔵品	30,224	32,253
繰延税金資産	19,310	24,811
その他	76,944	84,680
貸倒引当金	654	749
流動資産合計	1,040,875	1,304,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 370,168	1 399,921
機械装置及び運搬具(純額)	1 25,639	1 19,606
工具、器具及び備品(純額)	1 8,219	1 23,353
土地	814	814
リース資産(純額)	1 1,163	-
建設仮勘定	1,207	-
有形固定資産合計	407,212	443,696
無形固定資産		
ソフトウェア	-	27,551
リース資産(純額)	10,915	367
その他	3,830	236
無形固定資産合計	14,745	28,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	-
繰延税金資産	10,400	45,741
敷金及び保証金	257,484	283,666
その他	9,784	4,960
投資その他の資産合計	280,669	334,368
固定資産合計	702,627	806,220
資産合計	1,743,503	2,110,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,972	-
買掛金	-	106,123
短期借入金	102,765	194,614
1年内返済予定の長期借入金	384,367	315,263
リース債務	8,036	2,131
未払金	122,828	98,874
未払費用	40,068	-
未払法人税等	90,986	143,479
未払消費税等	24,417	-
前受金	106,810	135,269
デリバティブ債務	13,744	3,520
賞与引当金	21,216	25,200
その他	8,890	75,024
流動負債合計	1,145,103	1,099,501
固定負債		
長期借入金	487,125	293,109
リース債務	4,042	1,911
退職給付引当金	6,989	6,691
資産除去債務	17,285	24,212
固定負債合計	515,442	325,923
負債合計	1,660,546	1,425,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	205,932
資本剰余金	-	185,932
利益剰余金	49,926	278,042
株主資本合計	69,926	669,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,029	15,074
その他の包括利益累計額合計	13,029	15,074
純資産合計	82,956	684,981
負債純資産合計	1,743,503	2,110,406

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	3,786,998	4,621,394
売上原価	1,559,489 ¹	1,842,215 ¹
売上総利益	2,227,508	2,779,179
販売費及び一般管理費	2,017,493 ²	2,386,950 ²
営業利益	210,015	392,228
営業外収益		
受取利息	392	269
デリバティブ評価益	34,536	10,223
受取保険金	-	3,809
保険解約返戻金	-	7,198
その他	8,028	6,575
営業外収益合計	42,956	28,075
営業外費用		
支払利息	16,632	13,981
株式交付費	-	5,449
為替差損	42,655	19,970
その他	2,357	5,521
営業外費用合計	61,645	44,922
経常利益	191,326	375,381
特別利益		
過年度損益修正益	-	14,308
貸倒引当金戻入額	889	-
特別利益合計	889	14,308
特別損失		
固定資産除却損	-	5,933 ³
減損損失	37,658 ⁴	1,753 ⁴
災害による損失	-	4,802
情報セキュリティ対策費	-	27,240 ⁵
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,934	-
その他	-	2,691
特別損失合計	67,593	42,422
税金等調整前当期純利益	124,622	347,267
法人税、住民税及び事業税	87,771	176,836
法人税等還付税額	-	41,855
過年度法人税等	-	25,012
法人税等調整額	21,230	40,841
法人税等合計	66,541	119,152
少数株主損益調整前当期純利益	-	228,115
当期純利益	58,080	228,115

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	228,115
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	2,044
その他の包括利益合計	-	² 2,044
包括利益	-	₁ 230,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	230,160
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
新株の発行	-	185,932
当期変動額合計	-	185,932
当期末残高	20,000	205,932
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	185,932
当期変動額合計	-	185,932
当期末残高	-	185,932
利益剰余金		
前期末残高	8,153	49,926
当期変動額		
当期純利益	58,080	228,115
当期変動額合計	58,080	228,115
当期末残高	49,926	278,042
株主資本合計		
前期末残高	11,846	69,926
当期変動額		
新株の発行	-	371,864
当期純利益	58,080	228,115
当期変動額合計	58,080	599,979
当期末残高	69,926	669,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,320	13,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,708	2,044
当期変動額合計	2,708	2,044
当期末残高	13,029	15,074
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,320	13,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,708	2,044
当期変動額合計	2,708	2,044
当期末残高	13,029	15,074
純資産合計		
前期末残高	22,166	82,956
当期変動額		
新株の発行	-	371,864
当期純利益	58,080	228,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,708	2,044
当期変動額合計	60,789	602,024
当期末残高	82,956	684,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,622	347,267
減価償却費	91,522	97,579
減損損失	37,658	1,753
賞与引当金の増減額(は減少)	9,619	3,984
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,294	298
貸倒引当金の増減額(は減少)	889	95
デリバティブ評価損益(は益)	34,536	10,223
固定資産除却損	-	5,933
災害損失	-	4,802
情報セキュリティ対策費	-	27,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,934	-
過年度損益修正損益(は益)	-	14,308
受取利息	392	269
支払利息	16,632	13,981
受取保険金	-	3,809
売上債権の増減額(は増加)	19,135	32,958
たな卸資産の増減額(は増加)	33,059	141,820
仕入債務の増減額(は減少)	23,408	115,003
前受金の増減額(は減少)	25,811	27,399
前渡金の増減額(は増加)	208	7,017
前払費用の増減額(は増加)	41,287	-
未払費用の増減額(は減少)	1,288	-
未払金の増減額(は減少)	25,938	18,492
未払消費税等の増減額(は減少)	794	-
その他	8,182	17,518
小計	268,614	203,354
利息及び配当金の受取額	392	345
利息の支払額	16,655	13,158
災害損失の支払額	-	4,289
情報セキュリティ対策費の支払額	-	27,240
保険金の受取額	-	3,809
法人税等の支払額	2,733	160,143
法人税等の還付額	-	44,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,617	47,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	129,066	122,258
有形固定資産の売却による収入	-	2,850
無形固定資産の取得による支出	1,207	26,430
短期貸付けによる支出	7,059	-
短期貸付金の回収による収入	-	7,059
保険積立金の解約による収入	-	20,743
敷金及び保証金の差入による支出	42,881	44,345
敷金及び保証金の回収による収入	1,478	3,232
その他	542	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,278	159,496

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	33,382	91,848
リース債務の返済による支出	8,618	8,036
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	376,021	463,120
株式の発行による収入	-	366,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,021	187,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	505
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,039	74,262
現金及び現金同等物の期首残高	279,900	281,939
現金及び現金同等物の期末残高	281,939	356,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Lamon Bay Furniture Corp. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちLamon Bay Furniture Corp.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	8～31年	機械装置及び運搬具	4～8年	工具、器具及び備品	3～12年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	8～31年	機械装置及び運搬具	4～8年	工具、器具及び備品	3～10年
建物及び構築物	8～31年													
機械装置及び運搬具	4～8年													
工具、器具及び備品	3～12年													
建物及び構築物	8～31年													
機械装置及び運搬具	4～8年													
工具、器具及び備品	3～10年													
(3) 繰延資産の処理方法		<p>イ 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業団からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は10,532千円減少し、税金等調整前当期純利益は40,467千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、3,564千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債に区分掲記しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形がないため、当連結会計年度では「買掛金」としてしております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」及び「未払消費税等」は、負債と純資産の合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度では「その他」に含めることとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」及び「未払消費税等」は、それぞれ44,885千円、19,293千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、2,161千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(は増加)」、「未払費用の増減額(は減少)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(は増加)」、「未払費用の増減額(は減少)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、それぞれ 2,161千円、4,793千円、5,124千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は2,161千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 335,141千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 392,842千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																					
1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,381千円	1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,113千円																					
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 地代家賃 515,665千円 従業員給料及び手当 508,427 賞与引当金繰入額 21,216 退職給付費用 5,006	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 地代家賃 585,476千円 従業員給料及び手当 585,393 賞与引当金繰入額 25,200 退職給付費用 4,315 貸倒引当金繰入額 95																					
3	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,964千円 リース資産 3,969																					
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>工具、器具及び備品・機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品・その他</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失37,658千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物30,498千円、機械及び装置405千円、工具、器具及び備品6,228千円、その他527千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・機械及び装置	東京都渋谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品・その他	東京都世田谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>工具、器具及び備品・その他</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,753千円として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品1,351千円、その他401千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他	東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品
場所	用途	種類																				
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・機械及び装置																				
東京都渋谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品・その他																				
東京都世田谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品																				
場所	用途	種類																				
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他																				
東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品																				

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
5	<p>5 情報セキュリティ対策費</p> <p>当社ウェブサイトへの外部からの不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及びお客様からのお問い合わせ対応の支出に備えるため、その費用負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">27,240千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	60,789千円
計	60,789千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,708千円
計	2,708千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000	-	-	40,000
合計	40,000	-	-	40,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000	2,030,000	-	2,070,000
合計	40,000	2,030,000	-	2,070,000

(注) 株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成23年 8月31日	1株を40株とする株式分割による増加	1,560,000株
平成23年12月21日	公募増資による新株発行による増加	380,000株
平成24年 1月19日	第三者割当増資による新株発行による増加	90,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 281,939	現金及び預金勘定 356,201
現金及び現金同等物 281,939	現金及び現金同等物 356,201

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 店舗におけるレジサーバ(「工具、器具及び備品」)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金、敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部に金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価評価し、必要に応じて発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	281,939	281,939	-
(2) 売掛金	173,494	173,494	-
(3) 投資有価証券	3,000	3,061	61
資産計	458,433	458,495	61
(1) 支払手形及び買掛金	220,972	220,972	-
(2) 短期借入金	102,765	102,765	-
(3) 未払金	122,828	122,828	-
(4) 未払法人税等	90,986	90,986	-
(5) 未払消費税等	24,417	24,417	-
(6) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを 含む)	871,492	877,884	6,392
(7) リース債務(1年以内に返済予定のものを 含む)	12,078	11,986	91
負債計	1,445,541	1,451,842	6,300
デリバティブ取引(*1)	(13,744)	(13,744)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)、(7)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	257,484

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	281,939	-	-	-
売掛金	173,494	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	3,000	-	-
合計	455,433	3,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金、敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	356,201	356,201	-
(2) 売掛金	206,455	206,455	-
貸倒引当金	749	749	-
(3) 敷金及び保証金	283,666	267,912	15,753
資産計	845,574	829,821	15,753
(1) 買掛金	106,123	106,123	-
(2) 短期借入金	194,614	194,614	-
(3) 未払金	98,874	98,874	-
(4) 未払法人税等	143,479	143,479	-
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	608,372	612,096	3,724
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	4,042	3,982	59
負債計	1,155,506	1,159,171	3,665
デリバティブ取引(*1)	(3,520)	(3,520)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)、(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	356,201	-	-	-
売掛金	206,455	-	-	-
合計	562,657	-	-	-

(注) 1. 償還予定額は、元本金額を記載しております。

2. 敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	315,263	187,572	99,302	6,235	-	-
リース債務	2,131	1,764	147	-	-	-
合計	317,394	189,336	99,449	6,235	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度 (平成23年1月31日)		
		連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,000	3,061	61
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,000	3,061	61
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	3,000	3,061	61	

当連結会計年度(平成24年1月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引				
	ドル受取・円支払	1,687,976	808,316	13,744	13,744
	合計	1,687,976	808,316	13,744	13,744

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成24年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引				
	ドル受取・円支払	808	-	3,520	3,520
	合計	808	-	3,520	3,520

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	28,243	30,060
(2) 年金資産(千円)	21,253	23,369
(3) 退職給付引当金(千円) (1) + (2)	6,989	6,691

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
退職給付費用(千円)	5,006	4,315
(1) 勤務費用(千円)	5,006	4,315

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎事項等については記載しておりません。

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストックオプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしておりません。

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成22年第1回ストックオプション	平成22年第2回ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 61名	当社従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの数 (注)	普通株式 3,960株	普通株式 190株
付与日	平成22年9月30日	平成22年12月31日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年10月1日 至 平成31年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成31年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年1月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成22年第1回ストックオプション	平成22年第2回ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	3,960	190
失効	5	5
権利確定	-	-
未確定残	3,955	185
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成22年第1回ストックオプション	平成22年第2回ストックオプション
権利行使価格 (円)	1,800	1,800
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年において付与されたストックオプションの公正な評価単価は、その付与時において当社は未公開企業であるためストックオプションの単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額方式によっております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

平成22年9月及び12月に付与した平成22年ストックオプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

ストックオプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成22年第1回ストックオプション	平成22年第2回ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 61名	当社従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの数 (注)	普通株式 158,400株	普通株式 7,600株
付与日	平成22年 9月30日	平成22年12月31日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年10月 1日 至 平成31年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成31年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年 8月31日付株式分割(1株につき40株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年1月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成22年第1回ストックオプション	平成22年第2回ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	158,200	7,400
付与	-	-
失効	6,200	1,000
権利確定	-	-
未確定残	152,000	6,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年8月31日付株式分割(1株につき40株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成22年第1回ストックオプション	平成22年第2回ストックオプション
権利行使価格 (円)	45	45
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年8月31日付株式分割(1株につき40株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年において付与されたストックオプションの公正な評価単価は、その付与時において当社は未公開企業であるためストックオプションの単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額方式によっております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

平成22年9月及び12月に付与した平成22年ストックオプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年1月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～31年と見積り、割引率は1.3%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,055千円
時の経過による調整額	230
期末残高	<u>17,285</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～31年と見積り、割引率は1.3%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,285千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,672
時の経過による調整額	254
期末残高	<u>24,212</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,003千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,490</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,914</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,379</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,150</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,711</td></tr> </table>	賞与引当金	10,003千円	たな卸資産評価損	1,410	未払事業所税	1,093	未払事業税	6,490	退職給付引当金	2,914	減価償却超過額	44,379	資産除去債務	18,313	その他	1,030	繰延税金資産小計	85,636	評価性引当額	54,486	繰延税金資産合計	31,150	有形固定資産	1,438	繰延税金負債合計	1,438	繰延税金資産の純額	29,711	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,238千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,884</td></tr> <tr><td>未払家賃</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">56,519</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">17,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">103,079</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">74,160</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,607</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">70,553</td></tr> </table>	賞与引当金	10,238千円	たな卸資産評価損	452	未払事業所税	1,358	未払事業税	10,884	未払家賃	1,877	退職給付引当金	2,384	減価償却超過額	56,519	資産除去債務	17,859	その他	1,503	繰延税金資産小計	103,079	評価性引当額	28,918	繰延税金資産合計	74,160	有形固定資産	3,607	繰延税金負債合計	3,607	繰延税金資産の純額	70,553
賞与引当金	10,003千円																																																										
たな卸資産評価損	1,410																																																										
未払事業所税	1,093																																																										
未払事業税	6,490																																																										
退職給付引当金	2,914																																																										
減価償却超過額	44,379																																																										
資産除去債務	18,313																																																										
その他	1,030																																																										
繰延税金資産小計	85,636																																																										
評価性引当額	54,486																																																										
繰延税金資産合計	31,150																																																										
有形固定資産	1,438																																																										
繰延税金負債合計	1,438																																																										
繰延税金資産の純額	29,711																																																										
賞与引当金	10,238千円																																																										
たな卸資産評価損	452																																																										
未払事業所税	1,358																																																										
未払事業税	10,884																																																										
未払家賃	1,877																																																										
退職給付引当金	2,384																																																										
減価償却超過額	56,519																																																										
資産除去債務	17,859																																																										
その他	1,503																																																										
繰延税金資産小計	103,079																																																										
評価性引当額	28,918																																																										
繰延税金資産合計	74,160																																																										
有形固定資産	3,607																																																										
繰延税金負債合計	3,607																																																										
繰延税金資産の純額	70,553																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		住民税均等割等	2.4	評価性引当額の増減	9.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割等	1.6	税率変更による影響額	1.6	評価性引当額の増減	7.1	留保金課税	4.1	法人税等還付額	12.1	過年度法人税等	7.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																										
法定実効税率	41.7																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	2.4																																																										
評価性引当額の増減	9.0																																																										
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	1.6																																																										
税率変更による影響額	1.6																																																										
評価性引当額の増減	7.1																																																										
留保金課税	4.1																																																										
法人税等還付額	12.1																																																										
過年度法人税等	7.2																																																										
その他	1.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																																										

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)						
3.	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始される連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="826 622 1414 728"> <tr> <td>平成25年1月31日まで</td> <td>40.63%</td> </tr> <tr> <td>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで</td> <td>38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年2月1日以降</td> <td>35.64%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率変更により繰延税金資産の純額が5,411千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が5,411千円増加しております。</p>	平成25年1月31日まで	40.63%	平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.01%	平成28年2月1日以降	35.64%
平成25年1月31日まで	40.63%						
平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.01%						
平成28年2月1日以降	35.64%						

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	unico事業 (千円)	food事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,656,502	130,495	3,786,998	-	3,786,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,656,502	130,495	3,786,998	-	3,786,998
営業費用	3,416,188	160,794	3,576,982	-	3,576,982
営業利益又は営業損失 ()	240,314	30,299	210,015	-	210,015
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,332,287	23,874	1,356,162	387,341	1,743,503
減価償却費	83,784	6,514	90,298	1,223	91,522
減損損失	-	37,658	37,658	-	37,658
資本的支出	120,375	1,489	121,865	11,178	133,043

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品等の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品、サービスの内容

(1) unico事業：家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の販売・製造

(2) food事業：自然の食材を活かした料理を提供する飲食店舗の展開

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は387,341千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の早期適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較し、営業費用が「unico事業」で9,425千円、「food事業」で917千円、「消去又は全社」で189千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失が同額減少又は増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,656,502	130,495	3,786,998	-	3,786,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,656,502	130,495	3,786,998	-	3,786,998
セグメント利益 又は損失()	240,314	30,299	210,015	-	210,015
セグメント資産	1,332,287	23,874	1,356,162	387,341	1,743,503
その他の項目					
減価償却費	83,784	6,514	90,298	1,223	91,522
減損損失	-	37,658	37,658	-	37,658
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	120,375	1,489	121,865	11,178	133,043

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、当社の管理部門等に係る費用等です。

2. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,475,452	145,942	4,621,394	-	4,621,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,475,452	145,942	4,621,394	-	4,621,394
セグメント利益 又は損失()	399,424	7,196	392,228	-	392,228
セグメント資産	1,592,680	16,934	1,609,614	500,791	2,110,406
その他の項目					
減価償却費	86,247	-	86,247	11,332	97,579
減損損失	-	1,753	1,753	-	1,753
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142,474	1,351	143,825	13,354	157,180

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、当社の管理部門等に係る費用等です。
 2. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。
 3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
 5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三澤 太	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 83.75	被債務保証	当社銀行借入に係る被債務保証 (注3)	974,257	-	-
							賃貸借取引に係る被債務保証 (注3)	223,565	-	-
役員	飯塚 智香	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 5.00	被債務保証	賃貸借取引に係る被債務保証 (注3)	29,858	-	-
役員	尾張 睦 (注2)	-	-	-	(被所有) 直接 5.00	被債務保証	賃貸借取引に係る被債務保証 (注3)	23,289	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 尾張睦は、平成23年1月11日をもって当社取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、上記取引金額及び議決権等の被所有割合は、当該退任直前の数値を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 金融機関からの借入に対して、当社の役員である三澤太より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

(2) 当社の一部店舗の賃貸借契約に基づく賃借料の支払いについて、当社の役員である三澤太、飯塚智香、尾張睦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三澤 太	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 54.11	被債務保証	借入金に係る被債務保証 (注)2	343,393	-	-
							賃貸借取引に係る被債務保証 (注)2	155,992	-	-
役員	飯塚 智香	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 3.86	被債務保証	賃貸借取引に係る被債務保証 (注)2	49,756	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定の方針

- (1) 金融機関からの借入に対して、当社の役員である三澤太より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (2) 当社の一部店舗の賃貸借契約に基づく賃借料の支払いについて、当社の役員である三澤太、飯塚智香より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり純資産額 2,073.92円	1株当たり純資産額 330.91円
1株当たり当期純利益金額 1,452.02円	1株当たり当期純利益金額 138.51円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 126.89円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は平成23年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成23年 8月31日付で株式 1株につき40株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 51.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 36.30円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	58,080	228,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,080	228,115
期中平均株式数(株)	40,000	1,646,932
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	150,803
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(150,803)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類(新株予約権の数4,140個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>平成23年 8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成23年 8月31日付をもって普通株式 1株につき40株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,560,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成23年 8月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき40株の割合をもって分割いたします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 13.85円	1株当たり純資産額 51.85円
1株当たり当期純利益金額 13.70円	1株当たり当期純利益金額 36.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,765	194,614	1.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	384,367	315,263	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,036	2,131	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	487,125	293,109	1.03	平成25年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,042	1,911	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	986,336	807,029	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	187,572	99,302	6,235	-
リース債務	1,764	147	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	-	1,119,475	1,097,550	1,261,035
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	-	102,424	79,415	78,711
四半期純利益金額(千円)	-	58,121	48,677	75,650
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	1,453.03	30.42	42.35

(注) 当社は、平成23年12月22日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間並びに第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,401	344,828
売掛金	173,419	206,394
商品	407,961	560,937
未着品	46,728	37,651
原材料及び貯蔵品	10,378	16,659
前渡金	2 36,362	846
前払費用	56,651	54,482
繰延税金資産	19,310	24,811
短期貸付金	8,389	1,274
その他	4,115	6,365
貸倒引当金	654	749
流動資産合計	1,039,065	1,253,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 369,657	1 398,576
構築物(純額)	1 252	1 1,223
機械及び装置(純額)	1 920	1 632
車両運搬具(純額)	1 5,367	1 1,145
工具、器具及び備品(純額)	1 7,820	1 22,868
土地	814	814
リース資産(純額)	1 1,163	-
建設仮勘定	1,207	-
有形固定資産合計	387,202	425,261
無形固定資産		
ソフトウェア	3,564	27,551
リース資産(純額)	10,915	367
その他	266	236
無形固定資産合計	14,745	28,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	-
関係会社株式	5,824	5,824
関係会社長期貸付金	65,841	108,207
長期前払費用	3,046	1,545
繰延税金資産	10,400	45,741
敷金及び保証金	255,893	282,151
その他	6,737	3,415
投資その他の資産合計	350,744	446,885
固定資産合計	752,692	900,302
資産合計	1,791,758	2,153,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,989	-
買掛金	183,185	102,933
短期借入金	102,765	194,614
1年内返済予定の長期借入金	384,367	315,263
リース債務	8,036	2,131
未払金	122,377	98,552
未払費用	39,638	44,424
未払法人税等	90,986	143,479
未払消費税等	24,417	-
前受金	106,810	135,269
預り金	8,327	9,841
デリバティブ債務	13,744	3,520
賞与引当金	21,216	25,200
その他	12	19,318
流動負債合計	1,140,875	1,094,549
固定負債		
長期借入金	487,125	293,109
リース債務	4,042	1,911
退職給付引当金	6,989	6,691
資産除去債務	17,285	24,212
固定負債合計	515,442	325,923
負債合計	1,656,317	1,420,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	205,932
資本剰余金		
資本準備金	-	185,932
資本剰余金合計	-	185,932
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,280	341,308
利益剰余金合計	115,440	341,468
株主資本合計	135,440	733,332
純資産合計	135,440	733,332
負債純資産合計	1,791,758	2,153,805

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	3,786,998	4,621,394
売上原価		
商品期首たな卸高	358,851	407,961
当期商品仕入高	1,611,509	2,019,604
合計	1,970,361	2,427,566
他勘定振替高	885	1,242
商品期末たな卸高	407,961	560,937
商品売上原価	¹ 1,561,513	¹ 1,865,387
売上総利益	2,225,484	2,756,007
販売費及び一般管理費	² 1,999,772	² 2,368,023
営業利益	225,711	387,983
営業外収益		
受取利息	867	1,570
有価証券利息	108	108
デリバティブ評価益	34,536	10,223
受取保険金	-	3,809
保険解約返戻金	-	7,198
その他	7,794	6,308
営業外収益合計	43,305	29,217
営業外費用		
支払利息	16,632	13,981
株式交付費	-	5,449
為替差損	49,973	18,982
その他	2,282	5,495
営業外費用合計	68,888	43,909
経常利益	200,129	373,292
特別利益		
過年度損益修正益	-	14,308
貸倒引当金戻入額	889	-
特別利益合計	889	14,308
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 5,933
減損損失	⁴ 37,658	⁴ 1,753
災害による損失	-	4,802
情報セキュリティ対策費	-	⁵ 27,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,934	-
その他	-	2,691
特別損失合計	67,593	42,422
税引前当期純利益	133,424	345,178
法人税、住民税及び事業税	87,773	176,835
法人税等還付税額	-	41,855
過年度法人税等	-	25,012
法人税等調整額	21,230	40,841
法人税等合計	66,542	119,150
当期純利益	66,881	226,027

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
新株の発行	-	185,932
当期変動額合計	-	185,932
当期末残高	20,000	205,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	185,932
当期変動額合計	-	185,932
当期末残高	-	185,932
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	185,932
当期変動額合計	-	185,932
当期末残高	-	185,932
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160	160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,398	115,280
当期変動額		
当期純利益	66,881	226,027
当期変動額合計	66,881	226,027
当期末残高	115,280	341,308
利益剰余金合計		
前期末残高	48,558	115,440
当期変動額		
当期純利益	66,881	226,027
当期変動額合計	66,881	226,027
当期末残高	115,440	341,468
株主資本合計		
前期末残高	68,558	135,440
当期変動額		
新株の発行	-	371,864
当期純利益	66,881	226,027
当期変動額合計	66,881	597,891
当期末残高	135,440	733,332

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	68,558	135,440
当期変動額		
新株の発行	-	371,864
当期純利益	66,881	226,027
当期変動額合計	66,881	597,891
当期末残高	135,440	733,332

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 未着品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 未着品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～31年 構築物 10年 機械及び装置 8年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～31年 構築物 10年 機械及び装置 8年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業団からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は10,532千円減少し、税引前当期純利益は40,467千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」は、負債純資産の合計の100分の1以下となったため、当事業年度では「その他」に含めることとしております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は、19,293千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 313,284千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 前渡金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">34,292千円</td> </tr> </table>	流動資産 前渡金	34,292千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 368,071千円</p> <p>2</p>
流動資産 前渡金	34,292千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																			
<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,381千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">155,391千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">515,234</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">500,583</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87,583</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,216</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,006</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>工具、器具及び備品・機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品・その他</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失37,658千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物30,498千円、機械及び装置405千円、工具、器具及び備品6,228千円、その他527千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p> <p>5</p>	荷造運賃	155,391千円	地代家賃	515,234	従業員給料及び手当	500,583	減価償却費	87,583	賞与引当金繰入額	21,216	退職給付費用	5,006	場所	用途	種類	東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・機械及び装置	東京都渋谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品・その他	東京都世田谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,113千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">202,151千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">584,734</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">576,807</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,665</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,315</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">3,969</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>工具、器具及び備品・その他</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,753千円として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品1,351千円、その他401千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p> <p>5 情報セキュリティ対策費 当事業年度において発生した個人情報漏洩事故の対策のため情報セキュリティ対策費を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">27,240千円</p>	荷造運賃	202,151千円	地代家賃	584,734	従業員給料及び手当	576,807	減価償却費	94,665	賞与引当金繰入額	25,200	退職給付費用	4,315	貸倒引当金繰入額	95	建物附属設備	1,964千円	リース資産	3,969	場所	用途	種類	東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他	東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品
荷造運賃	155,391千円																																																			
地代家賃	515,234																																																			
従業員給料及び手当	500,583																																																			
減価償却費	87,583																																																			
賞与引当金繰入額	21,216																																																			
退職給付費用	5,006																																																			
場所	用途	種類																																																		
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・機械及び装置																																																		
東京都渋谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品・その他																																																		
東京都世田谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品																																																		
荷造運賃	202,151千円																																																			
地代家賃	584,734																																																			
従業員給料及び手当	576,807																																																			
減価償却費	94,665																																																			
賞与引当金繰入額	25,200																																																			
退職給付費用	4,315																																																			
貸倒引当金繰入額	95																																																			
建物附属設備	1,964千円																																																			
リース資産	3,969																																																			
場所	用途	種類																																																		
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他																																																		
東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">店舗におけるレジサーバ(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,824千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,824千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,003千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,490</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,914</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,379</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,150</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,711</td></tr> </table>	賞与引当金	10,003千円	たな卸資産評価損	1,410	未払事業所税	1,093	未払事業税	6,490	退職給付引当金	2,914	減価償却超過額	44,379	資産除去債務	18,313	その他	1,030	繰延税金資産小計	85,636	評価性引当額	54,486	繰延税金資産合計	31,150	有形固定資産	1,438	繰延税金負債合計	1,438	繰延税金資産の純額	29,711	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,238千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,884</td></tr> <tr><td>未払家賃</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">56,519</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">17,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">103,079</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">74,160</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,607</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">70,553</td></tr> </table>	賞与引当金	10,238千円	たな卸資産評価損	452	未払事業所税	1,358	未払事業税	10,884	未払家賃	1,877	退職給付引当金	2,384	減価償却超過額	56,519	資産除去債務	17,859	その他	1,503	繰延税金資産小計	103,079	評価性引当額	28,918	繰延税金資産合計	74,160	有形固定資産	3,607	繰延税金負債合計	3,607	繰延税金資産の純額	70,553
賞与引当金	10,003千円																																																										
たな卸資産評価損	1,410																																																										
未払事業所税	1,093																																																										
未払事業税	6,490																																																										
退職給付引当金	2,914																																																										
減価償却超過額	44,379																																																										
資産除去債務	18,313																																																										
その他	1,030																																																										
繰延税金資産小計	85,636																																																										
評価性引当額	54,486																																																										
繰延税金資産合計	31,150																																																										
有形固定資産	1,438																																																										
繰延税金負債合計	1,438																																																										
繰延税金資産の純額	29,711																																																										
賞与引当金	10,238千円																																																										
たな卸資産評価損	452																																																										
未払事業所税	1,358																																																										
未払事業税	10,884																																																										
未払家賃	1,877																																																										
退職給付引当金	2,384																																																										
減価償却超過額	56,519																																																										
資産除去債務	17,859																																																										
その他	1,503																																																										
繰延税金資産小計	103,079																																																										
評価性引当額	28,918																																																										
繰延税金資産合計	74,160																																																										
有形固定資産	3,607																																																										
繰延税金負債合計	3,607																																																										
繰延税金資産の純額	70,553																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.7	(調整)		住民税均等割等	2.2	評価性引当額の増減	6.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割等	1.6	税率変更による影響	1.6	評価性引当額の増減	7.4	留保金課税	4.1	法人税等還付額	12.1	過年度法人税等	7.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																						
	(%)																																																										
法定実効税率	41.7																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	2.2																																																										
評価性引当額の増減	6.4																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	1.6																																																										
税率変更による影響	1.6																																																										
評価性引当額の増減	7.4																																																										
留保金課税	4.1																																																										
法人税等還付額	12.1																																																										
過年度法人税等	7.2																																																										
その他	1.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																										

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)						
3.	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始される事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="826 622 1414 728"> <tr> <td>平成25年1月31日まで</td> <td>40.63%</td> </tr> <tr> <td>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで</td> <td>38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年2月1日以降</td> <td>35.64%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率変更により繰延税金資産の純額が5,411千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が5,411千円増加しております。</p>	平成25年1月31日まで	40.63%	平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.01%	平成28年2月1日以降	35.64%
平成25年1月31日まで	40.63%						
平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.01%						
平成28年2月1日以降	35.64%						

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～31年と見積り、割引率は1.3%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,055千円
時の経過による調整額	230
期末残高	<u>17,285</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～31年と見積り、割引率は1.3%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,285千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,672
時の経過による調整額	254
期末残高	<u>24,212</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	3,386.02円	1株当たり純資産額	354.27円
1株当たり当期純利益金額	1,672.05円	1株当たり当期純利益金額	137.24円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は平成23年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成23年8月31日付で株式1株につき40株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 84.65円 1株当たり当期純利益金額 41.80円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	66,881	226,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,881	226,027
期中平均株式数(株)	40,000	1,646,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	150,803
(うち新株予約権)	(-)	(150,803)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数4,140個)。詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>平成23年 8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成23年 8月31日付をもって普通株式 1株につき40株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,560,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成23年 8月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき40株の割合をもって分割いたします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 42.85円	1株当たり純資産額 84.65円
1株当たり当期純利益金額 17.52円	1株当たり当期純利益金額 41.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	662,084	95,451	22,992	734,543	335,966	74,808	398,576
構築物	4,747	4,319	-	9,067	7,844	379	1,223
機械及び装置	1,495	-	-	1,495	863	287	632
車両運搬具	12,674	-	5,678	6,995	5,850	1,359	1,145
工具、器具及び備品	10,484	31,283	1,351 (1,351)	40,416	17,547	7,434	22,868
土地	814	-	-	814	-	-	814
リース資産	6,978	-	6,978	-	-	1,163	-
建設仮勘定	1,207	13,970	15,177	-	-	-	-
有形固定資産計	700,487	145,024	52,178 (1,351)	793,333	368,071	85,433	425,261
無形固定資産							
ソフトウェア	4,758	26,640	-	31,398	3,847	2,652	27,551
リース資産	36,114	-	19,278	16,836	16,468	6,579	367
その他	266	-	30 (30)	236	-	-	236
無形固定資産計	41,138	26,640	19,308 (30)	48,470	20,315	9,232	28,154
長期前払費用	8,118	3,230	2,346 (371)	9,003	3,979	3,690	5,023 (3,477)

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物	鹿児島店の新規出店	30,394千円
	湘南店の新規出店	9,708千円
	松山店の新規出店	35,050千円
	仙台店の移転による出店	18,344千円
工具、器具及び備品	鹿児島店の新規出店	5,089千円
	湘南店の新規出店	4,251千円
	松山店の新規出店	3,593千円
	仙台店の移転	4,154千円
ソフトウェア	Web販売システム	15,870千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

建物	仙台店の移転による閉店	8,092千円
リース資産(無形固定資産)	Web販売システムの切替え	8,820千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失累計額であります。

4. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	654	749	-	654	749
賞与引当金	21,216	25,200	21,216	-	25,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,391
預金	
当座預金	807
普通預金	325,568
定期預金	10,061
小計	336,437
合計	344,828

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	49,825
ヤマトフィナンシャル株式会社	20,699
株式会社ジェーシービー	19,466
株式会社パルコ	17,696
株式会社メトロプロパティーズ	16,773
その他	81,934
合計	206,394

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
173,419	4,445,070	4,412,094	206,394	95.5	16

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額(千円)
家具、雑貨	555,517
その他	5,419
合計	560,937

二. 未着品

品目	金額(千円)
家具	37,651
合計	37,651

ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	9,787
生地、副資材	3,041
消耗備品	2,465
商品券	860
その他	504
合計	16,659

固定資産

イ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Lamon Bay Furniture Corp.	108,207
合計	108,207

ロ. 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社東急コミュニティー	32,587
株式会社フレンドステージ	30,162
株式会社リラ	21,788
株式会社リオ	19,686
三菱地所株式会社	17,471
その他	160,457
合計	282,151

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
メルクロス株式会社	14,123
株式会社角仲	13,882
ワタリジャパン株式会社	9,839
有限会社今村家具工芸	6,752
株式会社イトウ	4,759
その他	53,575
合計	102,933

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社筑波銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	59,122
株式会社三井住友銀行	23,270
株式会社足利銀行	12,221
合計	194,614

ハ. 未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	93,496
事業税	26,789
住民税	23,194
合計	143,479

二. 前受金

相手先	金額(千円)
unico事業未出荷分	135,269
合計	135,269

固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社足利銀行	182,139 (88,356)
株式会社商工組合中央金庫	113,487 (50,436)
株式会社群馬銀行	94,712 (55,804)
株式会社みずほ銀行	88,419 (45,204)
その他	129,615 (75,463)
合計	608,372 (315,263)

(注) 金額欄の()は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。 http://www.unico-fan.co.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類

平成23年11月17日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年12月6日及び平成23年12月14日関東財務局長に提出

平成23年11月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月8日

株式会社 ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月31日付をもって普通株式1株を40株とする株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月19日

株式会社 ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミサワの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミサワが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月8日

株式会社 ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミサワの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月31日付をもって普通株式1株を40株とする株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月19日

株式会社 ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミサワの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。